

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-2-1)

政策名	2 個別産業	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	9,483	10,690	14,908	16,289
		補正予算(b)	6,921	13,595	6,959	-
		繰越し等(c)	567	▲ 13,833	5,992	
		合計(a+b+c)	16,971	10,452	27,859	
執行額(百万円)	16,605	10,035	25,490			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。					

測定指標	指標1 産業競争力強化法の提出・成立	/	実績値					目標値	達成	
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	25年度		
			-	成立				速やかに国会に提出し、成立		
			年度ごとの目標値又は見込み	-	成立	-	-	-		
	指標2 設備投資額(兆円)	/	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度	
			63兆円	63兆円	67兆円	-	-	-	70兆円	-
			年度ごとの目標値又は見込み	-	-	-	70兆円	-		
	指標3 製造業の労働生産性の年間向上率	/	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
-			1.1%	-	-	-	-	2%を上回る	-	
年度ごとの目標値又は見込み			-	-	-	-	-			

参考指標	企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	12.5%	38.4%	-	-	-	-	-
	輸出入金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	基準値	実績値						
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	▲2.5%	10.1%	-	-	-	-	-
	経常収支(億円)	基準値	実績値						
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	42,233億円	8,312億円	-	-	-	-	-
	鉱工業生産指数(製造工業)(前年比%)	基準値	実績値						
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	0.6	▲0.8	-	-	-	-	-
	就業者数(製造業)(万人)	基準値	実績値						
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	1,032万人	1,039万人	-	-	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 3つの指標のうち、1つの指標(指標1産業競争力強化法の提出・成立)について目標を達成しており、また指標2設備投資額についても、前年度(24年度)と比較し増加しており、目標達成に向けて着実に進んでいるため。
	施策の分析	<p>経済成長を確実に実現し、また企業の設備投資を真に持続的なものとするため、「第三の矢」として日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)が定められた。さらに、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に盛り込まれた施策を確実に実行し、日本経済を再生し、産業競争力を強化することを目的とした産業競争力強化法も平成25年12月に成立した。</p> <p>産業競争力強化法には、①産業の新陳代謝を促す「民間投資」を活性化、②フロンティアに挑戦するための「規制改革」の進行、③「事業再編」による過当競争の解消が定められており、製造産業局では、同法などを踏まえ創設された①生産性向上設備投資促進税制、②企業実証特例制度及びグレーゾーン解消制度、③事業再編促進税制等について、具体的なニーズの掘り起こしや税制優遇、金融支援等の各種支援措置を講じてきた。</p> <p>製造産業局関連予算としては、特に再生医療の開発環境整備、介護ロボット、炭素繊維などの革新的新構造材料の技術開発に重点を置き、平成25年度は724.5億円を措置した。また、川下製造業の空洞化や競争力の低下により、輸出力の低下に直面している中、外貨を稼ぐ手段の一つとして、新たな輸出力のある企業群を育成していくことは喫緊の課題であり、必ずしも市場規模が巨大ではないもののグローバル化された市場において、競争軸を把握しよく練られた戦略を有し、高い世界シェアを有するとともに、高水準の利益を確保し、トップとしての地位を築く一連の企業を「グローバルニッチトップ企業」として公式に評価した。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>日本経済は、この1年間で、力強さを取り戻しつつあり、こうした変化を一過性のものに終わらせないため、日本再興戦略を改訂したところ(「日本再興戦略」改訂2014 平成26年6月24日閣議決定)。引き続き、中長期工程表に沿って、①産業の新陳代謝を促す「民間投資」の活性化、②フロンティアに挑戦するための「規制改革」、③「事業再編」による過当競争の解消、を達成すべく政策を総動員していく。</p> <p>また、製造産業局関連の予算として、平成26年度は861.7億円を措置。引き続き、再生医療、介護ロボット等に入力するとともに、3Dプリンターの研究開発等にも重点をおいておく。さらに、グローバルニッチトップ企業の創出・育成するため、具体的施策を構築していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目季節調整系列、月例経済報告(内閣府) 輸出数量、経常収支、鉱工業生産指数、企業収益、就業者数、(公財)日本生産性本部 生産性統計
---------------------------	---

担当部局名	製造産業局 参事官室	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	------------	----------	---------